

隠岐病院経営改革コンサルティング委託業務 に係る公募型プロポーザル結果報告について

令和元年6月4日 隠岐病院総務課

1 業務名

隠岐病院経営改革コンサルティング委託業務

2 事業概要

国の進める医療制度改革・公立病院改革の中で、隠岐の島町における隠岐病院の役割を明確にし、医療提供体制を整備していく必要があるが、収支悪化等に伴い構成団体負担金は年々増加傾向にある。

この様な状況の中、経営改善は急務の課題となっており、実現可能な経営改革への取組として、専門的な知識を有する事業者を経営改革業務を委託するもの。

【予算額：9,580,000円】

3 最優秀提案者の選定結果

最優秀提案者	株式会社日本経営・株式会社山陰合同銀行コンソーシアム
--------	----------------------------

※ コンソーシアムとは、複数の個人や法人、団体が集まり結成される組織・団体の一種で、同種の団体が集まって共同事業を行ったり、特定のテーマや目的に関連する企業や団体、個人が共同で活動を行ったりするなど、参加者が財産や権利を出し合って共同で運用するもの。

4 最優秀提案者の概要

株式会社日本経営は、大阪府に本社を置き、保健・医療・福祉機関の事業戦略・経営改善等のコンサルティング業務を全国的に幅広く展開し、特に公的病院の経営計画策定業務及び実行支援業務を年間約30件程度行っている。また、株式会社山陰合同銀行は、松江市に本社(隠岐地区に支店)を置き、平成27年度から経営改革策定業務を開始し、これまでに5件の策定実績がある。今回この2者がコンソーシアム協定書を締結して、共同して本業務にあたる。

5 募集及び選定の経過

(1) 公告の期間	平成31年3月22日～平成31年4月22日
(2) 現地説明会	平成31年4月5日
(3) 質問書の受付及び回答	平成31年4月10日～平成31年4月16日
(4) 参加申込提出期限	平成31年4月22日
(5) 選定委員会の開催	令和元年5月15日

6 提案者

(1) 株式会社日本経営・株式会社山陰合同銀行コンソーシアム

7 選定の方法

(1) 選定委員会委員の構成

役職	氏名	役職等	備考
委員長	長谷川明広	院長	
委員	川崎 康久	副広域連合長	
委員	松尾 進	総括副院長	
委員	齋藤 英典	副院長	
委員	加藤 一朗	診療部長	
委員	増谷 秀樹	医療技術部長	
委員	崎 美樹	看護部長	
委員	野津 信吾	事務局長	

(2) プレゼンテーション及びヒアリング

申請団体に対し、提案内容等について 45 分間の説明を求め、その後、各委員との間で 30 分間の質疑応答。

(3) 審査内容

申請団体の指定申請書等書類及びヒアリングの内容を基に、以下の評価項目ごとに評価。

評価項目	評価の視点	配点	評価	
業務実績	1 受託業務内容数の評価	5	1・2・3・4・5 点	
	2 黒字化できた実績の評価	5		
業務内容の理解度	1 本業務の目的について十分に理解しているか。	5	1・2・3・4・5 点	
	2 本業務に対する考え方は適切か。	5		
	3 仕様書の内容に即した基本方針となっているか。	5		
	4 隠岐病院の特色、現況及び課題についての確に把握しているか。	5		
提案内容の優良性・確実性	1 客観性に基づき具体的手法が検討されている提案であるか。	15	3・6・9・12・15 点	
	2 提案内容は短期的・中期的に隠岐病院の経営改善に寄与し、実現可能な提案であるか。	15		
業務の実施体制について	1 業務遂行に係る専門的知識を有している者を配置しているか。	5	1・2・3・4・5 2・4・6・8・10 1・2・3・4・5 点	
	2 各行程における業務遂行に係る配置予定人数の数は適切か。	5		
	3 全体スケジュールの妥当性とアフターケアの体制は適切か。	10		
	4 隠岐広域連合情報セキュリティポリシーを遵守できる体制が提案事業者において構築できているか。	5		
経費の妥当性	1 概算事業費の積算の考え方は適切か。	5	5	1・2・3・4・5 点
自由提案等	自由記入(ヒアリング時での説明のわかりやすさ・業務に対する意欲・提案事業者の優位な点・独自提案など)	10	10	2・4・6・8・10 点

8 委員による評価の結果

7-(3)による各委員の点数を集計した結果、572点/800点(71.5%)となり、得点率が選定基準としていた60%を超えたので以下のとおり適と判断した。

	団 体 名	適 否
最優秀提案団体	株式会社日本経営・株式会社山陰合同銀行 コンソーシアム	適

9 評価の総評

- 提案内容は、当院の状況及び地域の状況等を理解した内容となっており、病棟構成の見直し、外来診療の問題点やオンライン診療に係る内容であった。
- 提案者は、当院の医業収益に関する点では十分に理解しており、特に収入増加対策については、各種加算の算定など具体的な改善項目も含まれていた。
- 業務の実施体制については、提案者の体制のみならず当院におけるプロジェクトチームの立ち上げについても示され、委託者受託者双方が共同してより良い計画となるよう取組んでいく姿勢がみられた。
- 当院が最も重要と考えている計画策定後の実行支援についても継続して実行できる組織づくりを基本とした現場主体となる仕組みづくりの提案がなされ、それに対するサポート体制が示された。
- 経営分析等の専門家である株式会社日本経営と、隠岐の島町の地域の実情を理解している株式会社山陰合同銀行の2者によるコンソーシアムで提案することで、あらゆる視点から経営改善への取組を行い、本業務をより効率的効果的に遂行できる提案内容となっていた。